

## マーケットレポート

# IMFが世界経済見通しを公表

## ～2017年、2018年ともに成長率予想を上方修正～

10月10日、IMF(国際通貨基金)は「世界経済見通し」を発表し、2017年の世界経済の実質成長率見通しを3.6%、2018年を3.7%とし、前回7月時点の見通しから各々+0.1%上方修正しました。IMFは2016年半ばから始まった世界経済の「循環的上昇局面」が力強さを増しているとの認識を示しました。

### ◆先進国:ユーロ圏、日本、カナダなどの力強い成長が牽引。英国の見通しは変わらず

IMFはユーロ圏については金融緩和の継続や政治リスクの低下を背景に域内の需要が回復しているとの見方を示しました。日本は足元で輸出の回復が続いている一方、2018年は補正予算による財政効果の剥落から成長率が鈍化すると見えています。米国の見通しについても上方修正しましたが、トランプ政権の財政政策は先行き不透明との見方から予想の前提とはしませんでした。

### ◆新興国:中国、トルコ、ブラジルなどの見通しを上方修正。インドは下方修正

新興国については、先進国や中国など主要国の回復が波及しつつあるものの、引き続き一次産品やエネルギーの輸出国は苦しい状況が続いていると見えています。また中国の上方修正は中国当局が拡張的な経済政策を維持するとの見通しが前提であり、経済の構造改革や債務問題への対応が従前の予想ほどは進まないとの見方を反映していると説明しています。こうした点は先行きの中国景気が急減速するリスクにつながると警戒しています。

IMFは足元の世界経済の上昇局面について過去10年で最も広がりを見せているとする一方、中期的なリスクは依然として下振れ方向としています。欧米での予想外の金融引き締め、先行きの中国経済の動向、先進国での恒常的な低インフレなどをリスク要因としており、先進国・新興国とも生産性引き上げへの取り組みが喫緊の課題としています。

世界経済成長率（前年比）				
地域	2017年		2018年	
	見通し	2017年 7月時点比	見通し	2017年 7月時点比
世界	3.6%	0.1%	3.7%	0.1%
先進国	2.2%	0.2%	2.0%	0.1%
日本	1.5%	0.2%	0.7%	0.1%
米国	2.2%	0.1%	2.3%	0.2%
ユーロ圏	2.1%	0.2%	1.9%	0.2%
ドイツ	2.0%	0.2%	1.8%	0.2%
英国	1.7%	0.0%	1.5%	0.0%
カナダ	3.0%	0.5%	2.1%	0.2%
オーストラリア*	2.2%	-0.9%	2.9%	-0.1%
新興国	4.6%	0.0%	4.9%	0.1%
アジア新興国*1	6.5%	0.0%	6.5%	0.0%
中国	6.8%	0.1%	6.5%	0.1%
インド	6.7%	-0.5%	7.4%	-0.3%
ASEAN*2	5.2%	0.1%	5.2%	0.0%
インドネシア*	5.2%	0.1%	5.3%	0.0%
ブラジル	0.7%	0.4%	1.5%	0.2%
トルコ*	5.1%	2.6%	3.5%	0.2%

※オーストラリア、インドネシア、トルコは2017年4月時点の見通しとの比較

\*1 アジア新興国は出所の分類定義に基づきます

\*2 ASEANはインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

(出所) IMF「世界経済見通し2017年10月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## 【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。